第５　一般会計

１　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	94.6
4	97,581,646,615	94,319,878,077	91,454,617,352	100,247,285	2,765,013,440	93.7
増　減	△1,724,627,816	△3,094,744,789	△2,524,445,832	40,446,709	△610,745,666	△0.9
増減率	△1.7	△3.2	△2.7	67.6	△18.1	－

当年度歳入決算額は914億5,461万円で、予算現額975億8,164万円に対する執行率は93.7％（前年度94.6％）で、調定額943億1,987万円に対する収入率は97.0％（前年度96.5％）です。

収入済額は、前年度より25億2,444万円（2.7％）減少しています。

これは主に、繰越金が9億1,425万円（46.2％）、市税が8億5,007万円（2.4％）、地方消費税交付金が2億4,920万円（5.4％）増加したものの、国庫支出金が37億3,926万円（16.1％）、市債が3億2,967万円（5.3％）減少したことによるものです。

第１款　市　　税

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	101.3
4	36,252,706,000	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	100.6
増　減	1,101,674,000	741,958,503	850,073,396	△4,048,812	△104,066,081	△0.7
増減率	3.1	2.0	2.4	△10.1	△12.2	－

当年度収入済額は364億7,167万円で、前年度より8億5,007万円（2.4％）増加しています。

これは主に、市民税が5億2,947万円（3.0％）、固定資産税が2億707万円（1.5％）増加したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.9％（前年度97.6％）です。

また、不納欠損額は3,620万円で、前年度より404万円（10.1％）減少しています。

なお、個人市民税の市民１人当たりの負担額は75,089円です。

市税税目別収入状況比較表

（単位　円、％）

税目＼年度・区分	3		4		増減		増減率
	収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (C)＝(B)-(A)	収納率	(C)/(A)
市民税	17,811,668,155	97.1	18,341,144,029	98.0	529,475,874	0.9	3.0
固定資産税	13,476,440,072	96.1	13,683,518,997	97.7	207,078,925	1.6	1.5
軽自動車税	251,268,838	93.9	266,649,440	95.9	15,380,602	2.0	6.1
市たばこ税	906,120,285	100.0	957,559,994	100.0	51,439,709	0.0	5.7
入湯税	11,810,025	100.0	16,332,600	100.0	4,522,575	0.0	38.3
都市計画税	3,164,291,507	96.0	3,206,467,218	97.5	42,175,711	1.5	1.3
合計	35,621,598,882	96.7	36,471,672,278	97.9	850,073,396	1.2	2.4

※収納率＝収入済額／調定額

市税年度別推移の状況表

（単位　円、％）

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
H30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
R1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
R2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6
R4	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9

市税年度別滞納調べ

（単位　件、円）

区分			市民税			固定資産税			軽自動車税	都市計画税	合計
			個人	法人	小計	土地・家屋	償却資産	小計			
滞納繰越分	H27以前	件数	951	35	986	1,001	10	1,011	376	1,001	3,374
		金額	65,620,768	2,662,860	68,283,628	130,087,836	334,415	130,422,251	1,101,208	33,660,175	233,467,262
	H28	件数	289	7	296	164	2	166	119	164	745
		金額	14,944,137	410,000	15,354,137	10,766,935	159,200	10,926,135	565,516	2,785,991	29,631,779
	H29	件数	372	14	386	237	2	239	142	237	1,004
		金額	20,395,387	790,800	21,186,187	10,494,325	138,400	10,632,725	677,540	2,715,506	35,211,958
	H30	件数	477	18	495	272	6	278	214	272	1,259
		金額	21,546,606	1,061,600	22,608,206	12,976,957	433,810	13,410,767	951,741	3,357,783	40,328,497
	R1	件数	603	10	613	322	5	327	255	322	1,517
		金額	28,666,004	466,940	29,132,944	17,705,084	266,300	17,971,384	1,117,240	4,581,178	52,802,746
	R2	件数	716	25	741	403	3	406	263	403	1,813
		金額	42,296,913	1,571,820	43,868,733	26,128,185	250,900	26,379,085	1,221,140	6,760,634	78,229,592
	R3	件数	895	35	930	647	1	648	343	647	2,568
		金額	46,112,670	2,169,300	48,281,970	35,088,773	26,000	35,114,773	1,600,173	9,078,764	94,075,680
	小計	件数	4,303	144	4,447	3,046	29	3,075	1,712	3,046	12,280
		金額	239,582,485	9,133,320	248,715,805	243,248,095	1,609,025	244,857,120	7,234,558	62,940,031	563,747,514
現年度分	R4	件数	1,898	59	1,957	1,566	17	1,583	563	1,566	5,669
		金額	94,036,760	3,572,300	97,609,060	64,620,717	510,000	65,130,717	2,679,399	16,643,241	182,062,417
合計		件数	6,201	203	6,404	4,612	46	4,658	2,275	4,612	17,949
		金額	333,619,245	12,705,620	346,324,865	307,868,812	2,119,025	309,987,837	9,913,957	79,583,272	745,809,931

市税理由別不納欠損処分明細表

（単位　件、円）

区分 / 税目	地方税法第15条の7　第4項		地方税法第15条の7　第5項		地方税法第18条		合　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	341	14,722,248	78	2,782,224	184	5,329,307	603	22,833,779
個人	341	14,722,248	65	2,143,622	171	4,749,907	577	21,615,777
法人	0	0	13	638,602	13	579,400	26	1,218,002
固定資産税	137	4,976,149	35	1,119,172	145	3,258,047	317	9,353,368
土地家屋	137	4,976,149	35	1,119,172	145	3,258,047	317	9,353,368
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	223	1,214,109	20	47,600	85	331,200	328	1,592,909
都市計画税	137	1,287,374	35	289,873	145	842,862	317	2,420,109
合　計	838	22,199,880	168	4,238,869	559	9,761,416	1,565	36,200,165

・地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が３年間継続し、納税義務が消滅したもの

・地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの

・地方税法第18条：５年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民１人当たりの負担額の推移

年度	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税（千円）	16,642,592	16,824,731	17,042,108	16,768,166	17,278,189
住民基本台帳人口（人）	233,950	233,604	232,854	231,601	230,103
市民１人当たり（円）	71,137	72,022	73,188	72,401	75,089
対前年度比率（%）	100.5	101.2	101.6	98.9	103.7

※市民１人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第２款　地方譲与税

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	100.7
4	412,816,000	421,511,001	421,511,001	0	102.1
増　減	△4,324,000	1,517,001	1,517,001	0	1.4
増減率	△1.0	0.4	0.4	－	－

当年度収入済額は4億2,151万円で、前年度より151万円（0.4%）増加しています。

これは、地方揮発油譲与税が452万円（4.4%）減少したものの、森林環境譲与税が567万円（29.7%）、自動車重量譲与税が36万円（0.1%）、増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

第３款　利子割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	85.7
4	25,000,000	25,883,000	25,883,000	0	103.5
増　減	△22,000,000	△14,390,000	△14,390,000	0	17.8
増減率	△46.8	△35.7	△35.7	－	－

当年度収入済額は2,588万円で、前年度より1,439万円（35.7％）減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第４款　配当割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	130.6
4	377,000,000	383,327,000	383,327,000	0	101.7
増　減	65,000,000	△24,200,000	△24,200,000	0	△28.9
増減率	20.8	△5.9	△5.9	－	－

当年度収入済額は3億8,332万円で、前年度より2,420万円（5.9％）減少しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	168.8
4	505,000,000	273,865,000	273,865,000	0	54.2
増　減	220,000,000	△207,239,000	△207,239,000	0	△114.6
増減率	77.2	△43.1	△43.1	－	－

当年度収入済額は2億7,386万円で、前年度より2億723万円（43.1％）減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第６款　法人事業税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	112.3
4	254,000,000	251,977,000	251,977,000	0	99.2
増　減	92,000,000	70,076,000	70,076,000	0	△13.1
増減率	56.8	38.5	38.5	－	－

当年度収入済額は2億5,197万円で、前年度より7,007万円（38.5％）増加しています。

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業者数（令和３年度は法人税割額３分の２、従業者数３分の１、令和４年度は法人税割額３分の１、従業者数３分の２）に応じて、県から交付されるものです（令和２年度交付開始）。

第７款　地方消費税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	100.1
4	4,813,000,000	4,853,230,000	4,853,230,000	0	100.8
増　減	212,000,000	249,204,000	249,204,000	0	0.7
増減率	4.6	5.4	5.4	－	－

当年度収入済額は48億5,323万円で、前年度より2億4,920万円（5.4％）増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	100.4
4	201,000,000	197,355,471	197,355,471	0	98.2
増　減	14,000,000	9,564,931	9,564,931	0	△2.2
増減率	7.5	5.1	5.1	－	－

当年度収入済額は1億9,735万円で、前年度より956万円（5.1％）増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

第９款　環境性能割交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	89.6
4	73,000,000	75,652,000	75,652,000	0	103.6
増　減	6,000,000	15,596,703	15,596,703	0	14.0
増減率	9.0	26.0	26.0	－	－

当年度収入済額は7,565万円で、前年度より1,559万円（26.0％）増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	98.0
4	22,000,000	21,896,000	21,896,000	0	99.5
増　減	0	331,000	331,000	0	1.5
増減率	0.0	1.5	1.5	－	－

当年度収入済額は2,189万円で、前年度より33万円（1.5％）増加しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第１１款　地方特例交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	100.3
4	234,593,000	235,062,000	235,062,000	0	100.2
増　減	△192,445,000	△193,198,000	△193,198,000	0	△0.1
増減率	△45.1	△45.1	△45.1	－	－

当年度収入済額は2億3,506万円で、前年度より1億9,319万円（45.1％）減少しています。

これは、減収補填特例交付金が655万円（2.9%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億9,975万円（99.8%）減少したことによるものです。

第１２款　地方交付税

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	100.2
4	6,618,044,000	6,636,738,000	6,636,738,000	0	100.3
増　減	150,892,000	155,992,000	155,992,000	0	0.1
増減率	2.3	2.4	2.4	－	－

当年度収入済額は66億3,673万円で、前年度より1億5,599万円（2.4%）増加しています。

これは主に、普通交付税が1億5,469万円（2.5%）増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	92.7
4	30,000,000	23,947,000	23,947,000	0	79.8
増　減	0	△3,871,000	△3,871,000	0	△12.9
増減率	0.0	△13.9	△13.9	－	－

当年度収入済額は2,394万円で、前年度より387万円（13.9%）減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、使途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第１４款　分担金及び負担金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	91.7
4	746,046,000	764,865,080	725,907,496	41,500	38,916,084	97.3
増　減	7,426,000	42,605,141	48,910,762	△17,900	△6,287,721	5.6
増減率	1.0	5.9	7.2	△30.1	△13.9	－

当年度収入済額は7億2,590万円で、前年度より4,891万円（7.2％）増加しています。

これは、分担金が503万円（皆減）減少したものの、負担金が5,394万円（8.0％）増加したことによるものです。

収入未済額3,891万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は4万円で、前年度より1万円（30.1％）減少しています。

（１）分担金

当年度収入済額は0円で、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より503万円（皆減）減少しています。

（２）負担金

負担金は、7億2,590万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より5,704万円（11.8％）増の5億3,938万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく476万円（3.3％）増の1億4,844万円です。

収入未済額3,891円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が3,797万円です。

第１５款　使用料及び手数料

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	95.9
4	2,058,881,000	2,117,460,724	2,012,041,594	138,900	105,280,230	97.7
増　減	△5,542,000	20,276,019	31,398,720	△2,198,360	△8,924,341	1.8
増減率	△0.3	1.0	1.6	△94.1	△7.8	－

当年度収入済額は20億1,204万円で、前年度より3,139万円（1.6％）増加しています。

これは、手数料が1,091万円（3.4％）減少したものの、使用料が4,231万円（2.6％）増加したことによるものです。

収入未済額1億528万円の内訳は、使用料が1億513万円、手数料が14万円です。

また、不納欠損額は13万円で、前年度より219万円（94.1％）減少しています。

（１）使用料

使用料は、16億9,744万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より319万円(0.8％)増の3億9,478万円、市営住宅使用料が同じく1,112万円（4.1％）減の2億6,297万円、自転車等駐車場使用料が同じく897万円（4.3％）増の2億1,957万円、健康センター使用料が同じく589万円（4.5％）増の1億3,823万円、地域児童育成会育成料が同じく245万円（1.9％）増の1億3,310万円、市立保育所保育料が同じく1,271万円（12.3％）増の1億1,567万円、子ども発達支援センター使用料が同じく259万円（2.4％）増の1億953万円です。

収入未済額1億513万円の主な内訳は、市営住宅使用料が7,169万円、市営住宅駐車場使用料が2,620万円です。

（２）手数料

手数料は、3億1,459万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より658万円(3.0％)減の2億1,012万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく33万円（0.5％）減の6,395万円です。

収入未済額14万円の主な内訳は、し尿処理手数料が13万円です。

第１６款　国庫支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	1,902,127,789	90.8
4	21,460,793,789	20,163,588,859	19,518,227,049	645,361,810	90.9
増　減	△4,159,882,486	△4,996,029,095	△3,739,263,116	△1,256,765,979	0.1
増減率	△16.2	△19.9	△16.1	△66.1	－

当年度収入済額は195億1,822万円で、前年度より37億3,926万円（16.1％）減少しています。

これは主に、国庫補助金が35億2,326万円（33.6％）減少したことによるものです。

（１）国庫負担金

国庫負担金は、124億9,798万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億4,967万円（4.9％）増の

32億3,552万円、自立支援給付費負担金が同じく5,745万円（2.5％）増の23億7,438万円、施設型給付費負担金が同じく1億8,876万円（9.6％）増の21億5,931万円、児童手当負担金が同じく1億5,491万円（6.8％）減の21億1,947万円、障害児通所給付費負担金が同じく6,077万円（7.4％）増の8億7,768万円です。

（２）国庫補助金

国庫補助金は、69億4,962万円収入されています。

収入済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）が前年度より9億6,818万円（149.9％）増の16億1,406万円、電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が12億5,360万円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が同じく2億1,751万円（23.1％）減の7億2,334万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が同じく17億8,890万円（79.3％）減の4億6,820万円、学校施設環境改善交付金が同じく9,969万円（21.7％）減の3億5,874万円、子ども・子育て支援交付金が同じく1,392万円（4.6％）増の3億1,931万円、防災・安全交付金が同じく1億2,296万円（30.9％）減の2億7,557万円、社会資本整備総合交付金が同じく1,584万円（6.2％）増の2億7,329万円、個人番号カード交付事務費補助金が同じく1億751万円（69.4％）増の2億6,255万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金が2億3,960万円（皆増）です。

（３）国庫委託金

国庫委託金は、7,061万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より441万円（6.3％）減の6,594万円です。

第１７款　県支出金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	42,756,000	96.7
4	6,516,907,000	6,349,358,267	6,229,748,267	119,610,000	95.6
増　減	155,499,000	157,123,307	80,269,307	76,854,000	△1.1
増減率	2.4	2.5	1.3	179.8	―

当年度収入済額は62億2,974万円で、前年度より8,026万円（1.3％）増加しています。これは、県委託金が9,492万円（15.8％）減少したものの、県負担金が1億4,237万円

（3.2％）、県補助金が3,282万円（3.1％）増加したことによるものです。

（１）県負担金

県負担金は、46億4,222万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より3,296万円（2.9％）増の11億8,719万円、施設型給付費負担金が同じく8,926万円（9.9％）増の9億8,942万円、保険基盤安定負担金が同じく109万円（0.1％）減の7億5,588万円、児童手当負担金が同じく1,846万円（3.7％）減の4億8,262万円、障害児通所給付費負担金が同じく2,601万円（6.4％）増の4億3,447万円です。

（２）県補助金

県補助金は、10億7,975万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より185万円（1.2％）増の1億5,942万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく1,348万円（13.4％）増の1億1,440万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく504万円（4.5％）減の1億708万円、がんばろう商店街お買物キャンペーン事業補助金が8,175万円（皆増）、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく618万円（7.9％）減の7,179万円、地域生活支援事業補助金が同じく112万円（2.0％）増の5,797万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく59万円（1.2％）減の4,764万円、こども医療費助成事業補助金が同じく83万円（2.0％）減の4,010万円、都市基盤河川改修費補助金が同じく1,128万円（53.7％）増の3,229万円、隣保館運営事業補助金が同じく12万円（0.6％）増の2,240万円、妊娠出産子育て支援交付金が2,197万円（皆増）、民生・児童委員活動費等補助金が同じく19万円（1.1％）増の1,773万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が1,542万円（47.5％）減の1,707万円、保育施設等への一時支援金が1,588万円（皆増）、一時預かり事業費補助金が同じく41万円（2.6％）減の1,558万円、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく19万円（1.2％）減の1,513万円、農山漁村振興交付金が1,425万円（皆増）、高齢者住宅改造費助成事業補助金が同じく239万円（21.4％）増の1,357万円です。

（３）県委託金

県委託金は、5億777万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より273万円（0.7％）増の3億7,733万円、選挙費委託金が同じく9,513万円（51.8％）減の8,853万円です。

第１８款　財産収入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	101.5
4	443,212,000	424,883,122	424,883,122	0	95.9
増　減	69,992,000	46,195,287	46,195,287	0	△5.6
増減率	18.8	12.2	12.2	－	－

当年度収入済額は4億2,488万円で、前年度より4,619万円（12.2％）増加しています。

これは、財産運用収入が7,163万円（23.0％）減少したものの、財産売払収入が1億1,783万円（174.6％）増加したことによるものです。

（１）財産運用収入

財産運用収入は、2億3,957万円収入されています。

収入済額の主なものは、財産貸付収入が前年度より8,085万円（26.2％）減の2億2,759万円です。

（２）財産売払収入

財産売払収入は、1億8,531万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入が前年度より1億1,742万円（177.6％）増の1億8,355万円です。

第１９款　寄附金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	97.4
4	966,313,000	918,186,128	918,186,128	0	95.0
増　減	△54,747,000	△76,069,982	△76,069,982	0	△2.4
増減率	△5.4	△7.7	△7.7	－	－

当年度収入済額は9億1,818万円で、前年度より7,606万円（7.7％）減少しています。

これは主に、教育費寄附金が6,051万円（1,286.3％）増加したものの、一般寄附金が1億2,985万円（13.4％）減少したことによるものです。

第２０款　繰入金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	88.5
4	1,122,291,000	1,062,637,212	312,956,212	749,681,000	27.9
増　減	494,461,000	507,156,105	△242,524,895	749,681,000	△60.6
増減率	78.8	91.3	△43.7	皆増	－

当年度収入済額は3億1,295万円で、前年度より2億4,252万円（43.7％）減少しています。

収入済額の主なものは、ふるさとまちづくり基金取崩しが前年度より1億937万円（49.8％）減の1億1,020万円、子ども未来基金取崩しが同じく3,047万円（28.2％）減の7,756万円、障碍（がい）福祉基金取崩しが同じく1,689万円（20.7％）減の6,489万円です。

第２１款　繰越金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	100.0
4	2,891,047,826	2,891,046,719	2,891,046,719	0	100.0
増　減	914,253,670	914,253,198	914,253,198	0	0.0
増減率	46.2	46.2	46.2	－	－

当年度収入済額は28億9,104万円で、前年度より9億1,425万円（46.2％）増加しています。

第２２款　諸収入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	執行率 (C)／(A)
3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	101.6
4	2,589,420,000	3,037,571,311	2,613,350,206	63,866,720	360,354,385	100.9
増　減	△147,904,000	△183,096,716	△168,571,953	46,711,781	△61,236,544	△0.7
増減率	△5.4	△5.7	△6.1	272.3	△14.5	－

当年度収入済額は26億1,335万円で、前年度より1億6,857万円（6.1％）減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より4,203万円（5.3％）減の7億

5,004万円、病院事業会計貸付金償還金収入が同じく2億5,000万円(83.3%)増の5億5,000万円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分返還金が同じく5,361万円（30.1%）増の2億3,169万円、過年度精算金が1億3,236万円（皆増）、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく777万円(7.4%)増の1億1,288万円、延滞金が同じく124万円(1.3%)減の9,188万円、後期高齢者医療制度事業費補助金(健診事業)が同じく1,003万円(16.2%)増の7,187万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく643万円（11.0%）増の6,500万円、予防接種実費徴収金が同じく209万円（3.8%）増の5,775万円、生活保護費返戻金が同じく3,168万円（40.5%）減の4,652万円です。

収入未済額3億6,035万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億5,979万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が3,735万円です。

また、不納欠損額は6,386万円で、前年度より4,671万円（272.3%）増加しています。

諸収入年度別比較表

（単位　円、%）

年度 / 科目	3 収入済額	4 収入済額	増　減	増減率	備　　考
延滞金、加算金及び過料	93,250,331	91,885,832	△ 1,364,499	△ 1.5	延滞金
市 預 金 利 子	274,267	720,204	445,937	162.6	
貸付金元利収入	399,085,810	622,739,448	223,653,638	56.0	病院事業会計貸付金償還金収入等
受託事業収入	18,603,803	9,810,511	△ 8,793,292	△ 47.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業受託収入、広報誌掲載業務受託事業収入等
雑　　入	2,270,707,948	1,888,194,211	△ 382,513,737	△ 16.8	
滞納処分費	275,800	624,711	348,911	126.5	
弁　償　金	107,716	23,585	△ 84,131	△ 78.1	
違約金及び延納利息	1,160,808	3,145,192	1,984,384	170.9	
精算金及び返還金	0	225,839,273	225,839,273	皆増	過年度精算金等
雑　　入	2,269,163,624	1,658,561,450	△ 610,602,174	△ 26.9	学校給食実費徴収金等
合　　計	2,781,922,159	2,613,350,206	△ 168,571,953	△ 6.1	

第２３款　市　　債

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	65.2
4	8,968,576,000	5,934,976,000	5,934,976,000	0	66.2
増　減	△640,980,000	△329,679,000	△329,679,000	0	1.0
増減率	△6.7	△5.3	△5.3	－	－

当年度収入済額は59億3,497万円で、前年度より3億2,967万円（5.3％）減少しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より14億9,237万円（44.0％）減の18億9,767万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく4億2,100万円（90.4％）増の8億8,670万円、小学校施設整備事業債が同じく7,160万円（12.8％）減の4億8,590万円、中学校施設整備事業債が同じく2億9,800万円（178.6％）増の4億6,490万円、道路橋りょう整備事業債が同じく1億530万円（48.3％）増の3億2,340万円、庁舎整備事業債が同じく1億9,870万円（179.3％）増の3億950万円、スポーツ施設等整備事業債が同じく2億5,190万円（614.4％）増の2億9,290万円、ごみ処理施設整備事業債が同じく1億7,670万円（234.7％）増の2億5,200万円です。

第２４款　自動車取得税交付金

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	1,000	0	0	0	0.0
4	0	1,178,809	1,178,809	0	－
増　減	△1,000	1,178,809	1,178,809	0	－
増減率	皆減	皆増	皆増	－	－

当年度収入済額は117万円（皆増）です。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年１０月１日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

2　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	96.2
4	97,581,646,615	89,954,233,950	3,248,397,760	4,379,014,905	92.2	95.5
増減	△1,724,627,816	△1,133,782,515	△1,197,619,855	606,774,554	0.5	△0.7
増減率	△1.7	△1.2	△26.9	16.1	－	－

当年度の歳出決算は、予算現額975億8,164万円に対し、支出済額899億5,423万円で執行率は92.2％であり、支出済額は前年度より11億3,378万円（1.2％）減少しています。

これは主に、総務費が15億3,808万円（15.7％）、土木費が12億9,387万円（18.4％）増加したものの、民生費が17億7,454万円（4.2％）、消防費が12億483万円（33.4％）、衛生費が11億2,443万円（10.8％）減少したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費45.3％（前年度46.7％）、総務費12.6％（前年度10.8％）、衛生費10.3％（前年度11.4％）、教育費10.0％（前年度10.0％）、土木費9.3％（前年度7.7％）等です。

なお、翌年度への繰越額32億4,839万円の内訳は、繰越明許費23件31億6,801万円及び事故繰越し２件8,038万円です。

第１款　議　　会　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	96.2
4	448,364,000	427,429,012	0	20,934,988	95.3	95.3
増減	△17,314,000	△20,348,559	0	3,034,559	△0.9	△0.9
増減率	△3.7	△4.5	－	17.0	－	－

当年度支出済額は、前年度より2,034万円（4.5％）減少しています。

これは、市議会総務事業が2億9,451万円（皆増）増加したものの、市議会運営事業が3億1,711万円（95.6％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会総務事業が2億9,451万円（皆増）で議会費全体の68.9％（皆増）を占め、人件費が1億1,773万円（前年度1億1,551万円）で同じく27.5％（前年度25.8％）です。

なお、不用額は2,093万円で、前年度より303万円（17.0％）増加しています。

不用額の主なものは、市議会総務事業が1,643万円、市議会運営事業が326万円です。

第２款　総　　務　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	(B+C)/(A)
3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	95.6
4	11,987,006,779	11,358,659,182	24,369,000	603,978,597	94.8	95.0
増減	1,071,506,080	1,538,082,418	△593,247,779	126,671,441	4.8	△0.6
増減率	9.8	15.7	△96.1	26.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より15億3,808万円（15.7％）増加しています。

これは主に、市税徴収事業が1億2,535万円（57.6％）、人事管理事業が7,883万円（15.4％）、シティプロモーション推進事業が7,473万円（皆減）、衆議院議員選挙事業が6,557万円（皆減）、郵便事業が6,556万円（97.5％）、県知事選挙事業が5,714万円（皆減）、共同利用施設管理事業が4,579万円（75.2％）、市長選挙事業が4,154万円（皆減）、県議会議員選挙事業が3,703万円（67.2％）、ひらい人権文化センター整備事業が3,114万円（皆減）減少したものの、基金管理事業が7億3,163万円（50.4％）、財産管理事業が4億3,095万円（118.3％）、新庁舎・ひろば整備事業が3億3,665万円（54.5％）、市税還付及び加算事業が1億2,269万円（皆増）、情報ネットワークシステム管理事業が1億871万円（22.8％）、ふるさと納税推進事業が1億146万円（皆増）、地域利用施設等管理事業が8,795万円（224.8％）、参議院議員選挙事業が7,379万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が37億6,814万円（前年度37億9,516万円）で総務費全体の33.2％（前年度38.6％）を占め、基金管理事業が21億8,211万円（前年度14億5,047万円）で同じく19.2％（前年度14.8％）、新庁舎・ひろば整備事業が9億5,456万円（前年度6億1,790万円）で同じく8.4％（前年度6.3％）、財産管理事業が7億9,531万円（前年度3億6,435万円）で同じく7.0％（前年度3.7％）、情報ネットワークシステム管理事業が5億8,513万円（前年度4億7,642万円）で同じく5.2％（前年度4.9％）、人事管理事業が4億3,228万円（前年度5億1,111万円）で同じく3.8％（前年度5.2％）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2億5,722万円（前年度2億2,361万円）で同じく2.3％（前年度2.3％）、文化施設管理運営事業が2億2,597万円（前年度2億2,789万円）で同じく2.0％（前年度2.3％）です。

また、新庁舎・ひろば整備事業2,436万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は6億397万円で、前年度より1億2,667万円（26.5%）増加しています。

不用額の主なものは、新庁舎・ひろば整備事業が2億9,677万円、基金管理事業が4,384万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が3,843万円、人件費が1,994万円、ふるさと納税推進事業が1,984万円、市税還付及び加算事業が1,730万円、市税徴収事業が1,575万円、戸籍・住民基本台帳管理事業が1,393万円、人事管理事業が1,328万円、財産管理事業が1,124万円です。

第３款　民　　生　　費

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	(B+C)/(A)
3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	96.0
4	42,868,349,189	40,758,546,437	43,785,000	2,066,017,752	95.1	95.2
増減	△2,543,760,811	△1,774,540,167	△1,029,559,189	260,338,545	1.4	△0.8
増減率	△5.6	△4.2	△95.9	14.4	－	－

当年度支出済額は、前年度より17億7,454万円（4.2%）減少しています。

これは主に、障害児通所給付事業が17億4,835万円（皆増）、価格高騰緊急支援給付金給付事業が13億2,183万円（皆増）、子育て世帯応援給付事業が4億1,138万円（皆増）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が2億2,268万円（皆増）、自立支援医療給付事業が2億1,162万円（皆増）、施設型等給付事業が2億549万円（4.6%）増加したものの、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が27億3,567万円（87.2%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が17億903万円（75.1%）、自立支援事業が16億5,202万円（24.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が50億661円（前年度66億5,863万円）で民生費全体の12.3%（前年度15.7%）を占め、施設型等給付事業が46億7,384万円（前年度44億6,834万円）で同じく11.5%（前年度10.5%）、生活保護事業が42億7,983万円（前年度42億8,106万円）で同じく10.5%（前年度10.1%）、特別会計介護保険事業費繰出金が32億7,183万円（前年度32億329万円）で同じく8.0%（前年度7.5%）、人件費が31億1,927万円（前年度31億234万円）で同じく7.7%（前年度7.3%）、児童手当事業が30億7,645万円（前年度32億7,604万円）で同じく7.5%（前年度7.7%）、後期高齢者医療広域連合事業

が26億4,642万円（前年度26億6,662万円）で同じく6.5％（前年度6.3％）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億6,302万円（前年度17億941万円）で同じく4.3％（前年度4.0％）、障害児通所給付事業が17億4,835万円（皆増）で同じく4.3％、価格高騰緊急支援給付金給付事業が13億2,183万円（皆増）で同じく3.2％、私立保育所助成金が9億1,107万円（前年度8億8,472万円）で同じく2.2％（前年度2.1％）、障害者（児）医療費助成事業が8億2,660万円（前年度8億6,388万円）で同じく2.0％（前年度2.0％）です。

また、総合福祉センター管理運営事業4,342万円が事故繰越しとして、子ども発達支援センター事業36万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は20億6,601万円で、前年度より2億6,033万円（14.4％）増加しています。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が5億6,012万円、特別会計介護保険事業費繰出金が1億9,079万円、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が1億4,476万円、障害者（児）医療費助成事業が1億4,287万円、施設型等給付事業が1億4,261万円、児童手当事業が1億1,291万円、乳幼児等医療費助成事業が9,159万円、生活保護事業が9,140万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が5,353万円、価格高騰緊急支援給付金給付事業が4,797万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が4,006万円、障害児通所給付事業が3,592万円です。

第４款　衛　　生　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	94.3
4	10,178,949,000	9,264,577,336	334,629,972	579,741,692	91.0	94.3
増減	△832,589,690	△1,124,431,630	334,629,972	△42,788,032	△3.3	0.0
増減率	△7.6	△10.8	皆増	△6.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より11億2,443万円（10.8％）減少しています。

これは主に、新ごみ処理施設整備事業が3億2,080万円（776.0％）、水道事業会計補助金が2億4,177万円（890.2％）、出産・子育て応援交付金事業が1億3,180万円（皆増）、看護専門学校事業が5,750万円（154.9％）増加したものの、基金管理事業が5億7,836万円（99.7％）、新型コロナウイルスワクチン接種事業が5億3,017万円（27.7％）、病院事業会計補助金が3億5,981万円（14.9％）、病院事業会計貸付金が3億円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が20億6,208万円（前年度24億2,189万円）で衛生費全体の22.3％（前年度23.3％）を占め、新型コロナウイルスワクチン接種事業が13億8,492万円（前年度19億1,509万円）で同じく14.9％（前年度18.4％）、人件費が13億6,822万円（前年度13億8,678万円）で同じく14.8％（前年度13.3％）、塵芥処理事業が8億8,027万円（前年度9億9,307万円）で同じく9.5％（前年度9.6％）、予防接種事業が7億3,226万円（前年度6億8,751万円）で同じく7.9％（前年度6.6％）、塵芥収集事業が6億6,164万円（前年度6億4,255万円）で同じく7.1％（前年度6.2％）、新ごみ処理施設整備事業が3億6,214万円（前年度4,134万円）で同じく3.9％（前年度0.4％）です。

なお、不用額は5億7,974万円で、前年度より4,278万円（6.9％）減少しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億5,041万円、予防接種事業が8,327万円、塵芥処理事業が5,590万円、病院事業会計補助金が4,239万円、人件費が2,868万円、がん等検診事業が1,744万円です。

第５款　労　　働　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	97.8
4	74,100,000	71,604,710	0	2,495,290	96.6	96.6
増減	△9,445,640	△10,107,367	0	661,727	△1.2	△1.2
増減率	△11.3	△12.4	－	36.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,010万円（12.4％）減少しています。

これは主に、ワークサポート宝塚運営事業が1万円（0.2％）増加したものの、就労支援事業が660万円（37.5％）、労働行政事業が199万円（69.8％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,158万円（前年度3,237万円）で労働費全体の44.1％（前年度39.6％）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,155万円（前年度2,155万円）で同じく30.1％（前年度26.4％）、就労支援事業が1,102万円（前年度1,762万円）で同じく15.4％（前年度21.6％）です。

なお、不用額は249万円で、前年度より66万円（36.1％）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が183万円、ワークサポート宝塚運営事業が36万円です。

第６款　農　林　業　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	93.5
4	261,593,000	248,439,752	0	13,153,248	95.0	95.0
増減	△36,963,500	△15,539,510	△15,200,000	△6,223,990	6.6	1.5
増減率	△12.4	△5.9	皆減	△32.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,553万円（5.9％）減少しています。

これは主に、農業振興事業が1,491万円（305.6％）、園芸振興事業が652万円（32.8％）、基金管理事業が568万円（29.7％）増加したものの、農業用施設改修事業が3,859万円（78.6％）、農業委員会事業が210万円（16.5％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が9,451万円（前年度9,625万円）で農林業費全体の38.0％（前年度36.5％）を占め、園芸振興事業が2,639万円（前年度1,986万円）で同じく10.6％（前年度7.5％）、基金管理事業が2,482万円（前年度1,914万円）で同じく10.0％（前年度7.3％）、農業振興事業が1,979万円（前年度488万円）で同じく8.0％（前年度1.8％）、多面的機能支払交付金が1,793万円（前年度1,924万円）で同じく7.2％（前年度7.3％）、中山間地域等直接支払交付金が1,385万円（前年度1,385万円）で同じく5.6％（前年度5.2％）、林業振興事業が1,209万円（前年度1,187万円）で同じく4.9％（前年度4.5％）です。

なお、不用額は1,315万円で、前年度より622万円（32.1％）減少しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が689万円、人件費が240万円、林業振興事業が140万円です。

第７款　商　　工　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	92.0
4	931,240,000	761,052,548	141,800,000	28,387,452	81.7	97.0
増減	△24,025,640	△118,239,639	141,800,000	△47,586,001	△10.3	5.0
増減率	△2.5	△13.4	皆増	△62.6	－	－

当年度支出済額は、前年度より1億1,823万円（13.4％）減少しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が3,869万円

（323.8％）、観光施設維持管理事業が3,113万円（841.2％）、消費生活センター事業が1,764万円（154.7％）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億8,512万円（36.4％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が3億2,334万円（前年度5億847万円）で商工費全体の42.5％（前年度57.8％）を占め、人件費が1億6,173万円（前年度1億7,037万円）で同じく21.3％（前年度19.4％）、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が5,064万円（前年度1,195万円）で同じく6.7％（前年度1.4％）、観光振興・宣伝事業が3,801万円（前年度3,199万円）で同じく5.0％（前年度3.6％）、中小企業振興資金融資斡旋事業が3,624万円（前年度5,353万円）で同じく4.8％（前年度6.1％）です。

なお、不用額は2,838万円で、前年度より4,758万円（62.6％）減少しています。

不用額の主なものは、温泉施設等管理事業が656万円、人件費が422万円、観光施設維持管理事業が404万円、観光振興・宣伝事業が360万円、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が308万円、商工振興事業が222万円です。

第８款　土　　木　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	97.3
4	9,212,383,647	8,324,134,642	665,870,888	222,378,117	90.4	97.6
増減	873,136,385	1,293,871,671	△417,724,759	△3,010,527	6.1	0.3
増減率	10.5	18.4	△38.5	△1.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より12億9,387万円（18.4％）増加しています。

これは主に、市営住宅管理事業が1億3,002万円（28.8％）、公園維持管理事業が9,557万円（15.5％）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が9,342万円（24.3％）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が8,030万円（13.4％）、県施行都市計画道路等整備負担金事業が7,102万円（32.5％）、一般市道新設改良事業が7,027万円（50.0％）減少したものの、基金管理事業が14億8,940万円（536.1％）、下水道事業会計補助金が1億27万円（7.7％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、基金管理事業が17億6,724万円（前年度2億7,784万円）で土木費全体の21.2％（前年度4.0％）を占め、下水道事業会計補助金が13億9,445万円（前年

度12億9,418万円）で同じく16.8％（前年度18.4％）、人件費が11億4,521万円（前年度11億5,247万円）で同じく13.8％（前年度16.4％）、道路維持事業が5億2,437万円（前年度5億5,607万円）で同じく6.3％（前年度7.9％）、公園維持管理事業が5億2,020万円（前年度6億1,578万円）で同じく6.2％（前年度8.8％）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が5億1,726万円（前年度5億9,757万円）で同じく6.2％（前年度8.5％）、橋りょう維持事業が3億3,560万円（前年度3億1,967万円）で同じく4.0％（前年度4.5％）、市営住宅管理事業が3億2,130万円（前年度4億5,133万円）で同じく3.9％（前年度6.4％）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が2億9,138万円（前年度3億8,480万円）で同じく3.5％（前年度5.5％）です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）1億7,787万円、公園維持管理事業1億3,584万円、橋りょう維持事業1億1,684万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業9,293万円、道路維持事業3,285万円、一般市道新設改良事業2,841万円、道路バリアフリー化整備事業2,753万円、既設公園整備事業2,660万円、荒神川都市基盤河川改修事業2,187万円、道路整備計画策定事業510万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億2,237万円で、前年度より301万円（1.3％）減少しています。

不用額の主なものは、公園維持管理事業が4,852万円、下水道事業会計補助金が3,487万円、市営住宅管理事業が1,957万円、道路維持事業が1,642万円、生活道路整備事業が1,411万円、普通河川治水事業が1,071万円、既設公園整備事業が966万円、自転車対策事業が942万円、橋りょう維持事業が856万円、街路灯管理事業が666万円です。

第９款　消　　防　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	99.1
4	2,428,426,000	2,397,942,480	0	30,483,520	98.7	98.7
増減	△1,205,745,000	△1,204,831,382	0	△913,618	△0.4	△0.4
増減率	△33.2	△33.4	－	△2.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より12億483万円（33.4％）減少しています。

これは主に、消防車両整備事業が7,925万円（560.3％）、消防庁舎等整備事業が3,709万円（350.4％）、災害対策事業が3,689万円（193.1％）、防災情報システム管理事業が

2,583万円（365.5％）増加したものの、消防指令業務共同運用事業が13億6,499万円（98.4％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億7,741万円（前年度19億8,793万円）で消防費全体の82.5％（前年度55.2％）を占めています。

なお、不用額は3,048万円で、前年度より91万円（2.9％）減少しています。

不用額の主なものは、水防対策事業が1,332万円、消防総務事業が370万円、防火水槽整備事業が296万円、災害対策事業が224万円、他自治体災害救援事業が124万円、人件費が96万円です。

第１０款　教　　育　　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	96.5
4	11,723,338,246	8,993,618,589	2,037,942,900	691,776,757	76.7	94.1
増減	557,431,246	△127,366,356	381,681,900	303,115,702	△5.0	△2.4
増減率	5.0	△1.4	23.0	78.0	－	－

当年度支出済額は、前年度より1億2,736万円（1.4％）減少しています。

これは主に、スポーツ施設管理運営事業が9,694万円（42.6％）、公民館管理運営事業が8,537万円（38.0％）、スクールネット活用事業が6,252万円（13.1％）、図書活動推進事業が3,977万円（皆増）、教職員総務事業が3,975万円（16.6％）、中学校施設整備事業が3,957万円（11.7％）、小学校運営事業が3,912万円（8.8％）、給食事業が3,787万円（4.5％）、特別支援教育推進事業が3,578万円（15.0％）、西図書館管理運営事業が3,168万円（59.4％）、宝塚自然の家管理運営事業が2,949万円（皆増）増加したものの、小学校施設整備事業が2億5,283万円（24.1％）、人件費が1億1,369万円（4.0％）、学校施設管理総務事業が9,021万円（92.2％）、中山台地区教育環境適正化事業が5,294万円（99.2％）、私立幼稚園補助事業が3,660万円（7.0％）、学校図書館教育推進事業が3,370万円（皆減）、宝塚自然の家利活用推進事業が3,097万円（皆減）、中央図書館管理運営事業が2,592万円（20.6％）、基金管理事業が2,338万円（55.5％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が27億4,886万円（前年度28億6,255万円）で教育費全体の30.6％（前年度31.4％）を占め、給食事業が8億8,525万円（前年度8億4,738万円）で同じく9.8％（前年度9.3％）、小学校施設整備事業が7億9,640万円（前年度10億4,923

万円）で同じく8.9％（前年度11.5％）、スクールネット活用事業が5億4,125万円（前年度4億7,873万円）で同じく6.0％（前年度5.2％）、小学校運営事業が4億8,533万円（前年度4億4,621万円）で同じく5.4％（前年度4.9％）、私立幼稚園補助事業が4億8,291万円（前年度5億1,952万円）で同じく5.4％（前年度5.7％）、中学校施設整備事業が3億7,636万円（前年度3億3,679万円）で同じく4.2％（前年度3.7％）、スポーツ施設管理運営事業が3億2,473万円（前年度2億2,778万円）で同じく3.6％（前年度2.5％）、公民館管理運営事業が3億1,016万円（前年度2億2,478万円）で同じく3.4％（前年度2.5％）、教職員総務事業が2億7,970万円（前年度2億3,994万円）で同じく3.1％（前年度2.6％）です。

また、小学校施設整備事業10億1,255万円、中学校施設整備事業7億2,852万円、特別支援学校施設整備事業2億383万円、給食事業3,743万円、小学校運営事業3,330万円、中学校運営事業1,800万円、特別支援学校運営事業430万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は6億9,177万円で、前年度より3億311万円（78.0％）増加しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が2億1,252万円、中学校施設整備事業が1億1,152万円、給食事業が6,152万円、小学校運営事業が4,580万円、教職員総務事業が2,852万円、人件費が2,520万円、幼稚園施設整備事業が2,461万円、スポーツ施設管理運営事業が2,456万円、中学校運営事業が1,925万円です。

第１１款　災　害　復　旧　費

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	－	－	0.0	－	－

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

第１２款　公　　債　　費

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	99.5
4	7,247,642,000	7,198,865,832	0	48,776,168	99.3	99.3
増減	442,350,000	428,709,538	0	13,640,462	△0.2	△0.2
増減率	6.5	6.3	－	38.8	－	－

当年度支出済額は、前年度より4億2,870万円（6.3%）増加しています。

これは主に、市債償還金利子が5,704万円（16.3%）減少したものの、市債元金償還金が4億8,577万円（7.6%）増加したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、1万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

（単位　円）

項目		年度 R3	R4	増　減
元金	市　　債	6,420,979,938	6,906,753,901	485,773,963
	うち繰上償還分	10,026,843	10,156,400	129,557
	交付公債	0	0	0
	小　　計	6,420,979,938	6,906,753,901	485,773,963
利子	市　　債	349,157,106	292,107,915	△57,049,191
	うち繰上償還分	766,764	297,377	△469,387
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	19,038	3,846	△15,192
	一時借入金	0	0	0
	小　　計	349,176,144	292,111,761	△57,064,383
公債諸費		212	170	△42
合　　計		6,770,156,294	7,198,865,832	428,709,538

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、8.0%（前年度7.4%）で、実質公債費比率は、4.6%（前年度4.1%）です。

第１３款　諸　支　出　金

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	100.0
4	149,764,000	149,363,430	0	400,570	99.7	99.7
増減	1,335,000	958,468	0	376,532	△0.3	△0.3
増減率	0.9	0.6	－	1,566.4	－	－

当年度支出済額は、前年度より95万円（0.6%）増加しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,604万円、土地開発公社利子補給金が332万円です。

第１４款　予　　備　　費

（単位　円、件、%）

年度	予　算　額	充　用　額	不　用　額	件　数	充　用　率
3	100,000,000	28,968,000	71,032,000	18	29.0
4	100,000,000	29,510,246	70,489,754	9	29.5
増減	0	542,246	△542,246	△9	0.5
増減率	0.0	1.9	△0.8	△50.0	－

当年度予備費充用の件数は前年度より９件減少し９件となっており、充用額は前年度より54万円（1.9%）増加しています。

予備費充用の主な理由は、災害対策事業に係る生活支援物資扶助料の不足、新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業に係る新型コロナウイルス感染症抗原検査キット配布に伴う封入封かん配送業務委託の発生による予算不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令　和　３　年　度			令　和　４　年　度		
款	件数(件)	金額（千円）	款	件数(件)	金額（千円）
総務費	9	6,358	総務費	1	277
民生費	6	4,507	民生費	1	2,904
衛生費	1	3	衛生費	4	7,974
商工費	2	18,100	消防費	2	17,892
			教育費	1	464
計	18	28,968	計	9	29,511